

# 2006年3月期 第84期 事業報告書 2005年4月1日▶2006年3月31日

戦略解説Q&A 小野木聖二代表取締役社長が語る

## 「山武第2世紀」の新たな成長に向けて

注目! New Technology 鏡面冷却式露点計「FINEDEW™(ファインデュー)」  
技術の融合で超小型化・高性能化を実現

New Product ミズコン™・プラス／CMQ-Vシリーズ

重点解説 2006年3月期連結決算の状況

年間配当額を50円に増額

# おかげさまで山武は 創業100周年を迎えます。

1906年の創業から今日までに、当社はビルシステム、産業システムおよび制御機器分野において、日本を代表するメーカーへと成長を遂げてまいりました。「計測と制御」のスペシャリストが集結した企業グループとして、当社が常に目指してきたものは、お客様の価値創造と快適・最適に向けた技術力によるソリューションのご提供です。そして今、当社では来る第2世紀に向けて、介護や疾病予防、ガス・水道などのライフラインや都市環境防災、バイオなど、より幅広いフィールドで、新しい価値の創造に取り組んでおります。

株主の皆様には、これまでの力強いご支援に対し、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも当社の事業にお力添えを賜りますよう、よろしく願いいたします。



代表取締役会長

代表取締役社長

佐藤良晴

小野木聖二

## 山武の歩み

### 1906年12月 Pick Up

創業者の山口武彦が山武商會を創立、欧米工作機械類等を輸入・販売

### 1932年7月 Pick Up

山武商會を株式会社に改組、工業計器の組立開始

### 1939年4月

蒲田工場（現：東京事業所）を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（以下、「ブラウン社」という。後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化

### 1942年4月

山武工業(株)に商号変更、商事部門を独立させ、別に(株)山武商會（現：連結子会社）を設立

### 1949年8月

企業再建整備法により山武工業(株)を清算するため、第二会社として山武計器(株)を設立、計測器の製造、販売事業を開始

### 1953年1月 Pick Up

ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（以下、「ハネウエル社」という。現：ハネウエル・インターナショナル・インコ

## Pick Up

### 創業者 山口武彦（1869-1962）

創業者・山口武彦は、欧米を回りながら、日本の近代化には工業の発展が欠かせない課題であると痛感。帰国後、1906年に山武商會を創業し、最先端の欧米工作機械類や工業計器の輸入を開始しました。さらに営業活動をしていく中で、酸素溶接や精密加工の技術も工業化には不可欠のもの



と着目し、これら技術の国産化のために1910年に日本酸素合資会社（現・大陽日酸(株)）、1914年に日本精工合資会社（現・日本精工(株)）を設立しました。

ーポレイテッド（米国）との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）

- **1956年7月**  
山武計器(株)を山武ハネウエル計器(株)と商号変更
- **1958年8月**  
株式を店頭公開
- **1961年4月**  
藤沢工場を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
- **1961年10月**  
株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- **1963年10月**  
山武計装(株)（1998年7月山武ビルシステム(株)と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事業を開始
- **1965年10月**  
工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装(株)に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス(株)と商号変更（1998年7月山武産業システム(株)と商号変更）
- **1966年12月**  
山武ハネウエル計器(株)を山武ハネウエル(株)と商号変更
- **1969年2月**  
株式を東京証券取引所市場第一部に上場

- **1972年11月**  
寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
- **1973年7月**  
プラスチック、ダイカスト部品を生産する(株)山武プレジジョン（現：山武コントロールプロダクト(株)、連結子会社）に出資（出資比率：100%）
- **1973年8月**  
伊勢原工場を建設、ビルオートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
- **1974年6月**  
キーボードを生産する(株)太信（現：連結子会社）に出資（出資比率：50%）
- **1998年7月**  
山武ハネウエル(株)を(株)山武と商号変更
- **2002年7月**  
ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
- **2003年4月**  
山武ビルシステム(株)および山武産業システム(株)を吸収合併
- **2006年1月**  
(株)金門製作所を連結子会社化

## 当社による工業計器の組み立てのはじまり

1932年当時、業界で注目され、国内での需要が伸びていたブラウン社の計器は、為替レートや関税などから割高であったため、山武商会は主な部分をブラウン社から輸入、一部材料を国内で調達し、国内における組み立てに着手しました。ところが、全ての材料はそろったものの工場がなく、やむを得ず当時本社であった丸の内八重洲ビル3階の一室に材料を運び入れ、ここで作業を実施しました。この時から山武商会は、工作機械輸入商から工作機械・計器の製造販売を行うメーカーへと変身したのでした。



## ハネウエル社との提携

ハネウエル社との提携は、戦後復興からようやく工業社会が立ち直り始めた1952年末から翌年初頭にかけてのこと。当社では、国交が断絶する日米開戦前に交わした特許契約に従い、戦時中も製品の生産を行っていました。その間の特許料は銀行に積み立ててあり、戦後これをまとめて決済。その信義の厚さがグローバル企業であるハネウエルに感銘を与え、資本提携へと進んでいく発端のひとつとなりました。



小野木聖二代表取締役社長が語る

# 「山武第2世紀」の新たな成長に向けて



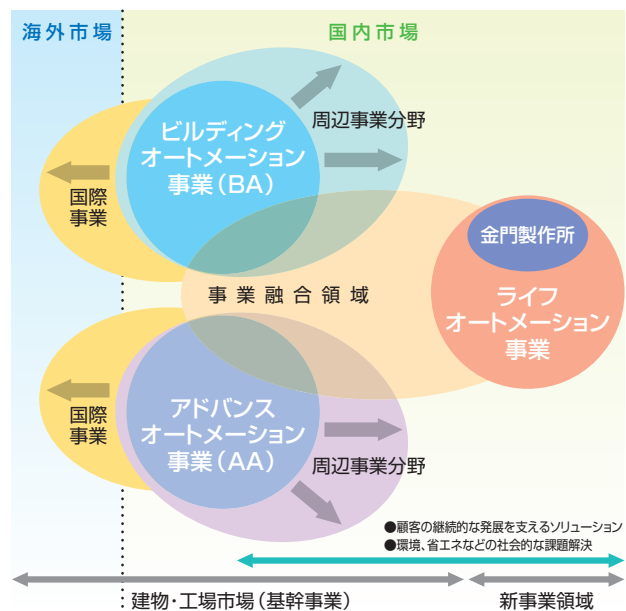
**Q1** 山武の経営基本方針と当期における事業の取り組みについてお聞かせ下さい。

**A** 社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めてまいります。

山武グループは、計測と制御の技術と永年培ったナレッジをもとにお客様への付加価値の高い製品・サービス並びにソリューションのご提供を通じて、省エネ、省資源、地球環境保護、少子高齢化などの社会的課題を解決することを使命とし、社会との共生のもと、独創性に富んだ高効率経営と事業活動などを通じた社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めていきたいと考えております。

こうした考えのもと、当期におきましてもお客様への価値提供型企業として、計測と制御に関する種々の強みを活かし、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業それぞれの拡張と、両事業の協業領域など周辺事業分野への新たな事業の創造と海外展開を積極的に進めてまいりました。

さらに、第3の柱としてのライフオートメーション事業の創造と拡大に取り組み、その事業展開の基盤を確かなものとするために、株式会社金門製作所の子会社化を行いました。



Q2 金門製作所の子会社化と、  
その目的について  
詳しくご説明願います。

A 第3の柱となる事業の拡大に向けた体制を  
確立することにあります。

当社は、都市ガスメータ・LPガスメータ・水道メータで国内有数の大手企業である株式会社金門製作所の株式を取得し、2006年1月に子会社化いたしました。

当社は現在、ビルディングオートメーション事業とアドバンスオートメーション事業に続く第3の柱として、ライフオートメーション事業の展開を進めております。ライフオートメーション事業とは、人を支援するライフケア分野、エネルギーやユーティリティなどの生活を支えるライフライン分野、及びバイオなどのライフサイエンス分野を対象とした事業であり、高齢化、環境問題、安全・安心への関心の高まりといった社会

構造の変化に基づく新たなニーズを捉え、オートメーション技術を活用してお応えしていく事業です。

今回、金門製作所を子会社化した目的は、同社が持つ事業基盤と優位性を活かし、このライフオートメーション事業の中核を担う存在として位置付け、当事業の拡大に向けた体制を確立することにあります。金門製作所が持つ「計量」を中核としたガス事業・水道事業での製品・計量管理と技術力、顧客関係およびブランドに、当社が持つ「計測・計装」事業での制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力といった強みを組み合わせることで、お客様への提案の幅を大きく広げ、市場での優位性を高めてまいります。

両社の協業による具体的なシナジー効果が表れるのはこれからですが、大きな成果が期待されます。

## 金門製作所のプロフィール

### ■会社概要 (2006年3月31日現在)

商号 株式会社 金門製作所  
英文商号 Kimmon Manufacturing Co., Ltd.  
創業 1904年(明治37年)3月  
設立 1948年(昭和23年)7月  
本店 東京都板橋区大原町13番1号  
本社事務所 東京都文京区向丘二丁目3番6号  
支店 東京、大阪、福岡、北海道、広島、仙台、名古屋他  
営業所 岡山、鹿児島、釧路、青森、盛岡、福島  
生産拠点 北海道、青森、仙台、福島、東京、和歌山、京都他  
資本金 31億5,750万円(東京証券取引所 第一部上場)  
従業員数 1,384名(2006年3月31日現在・連結)  
売上高 333億円(2006年3月期・連結)  
営業品目 都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、  
オイルメータ、積算熱量計他

### ■事業内容

ガスメータ、水道メータなどの計量器、計量・計装システムおよび環境関連機器などの研究開発、製造、販売および工事・サービス。

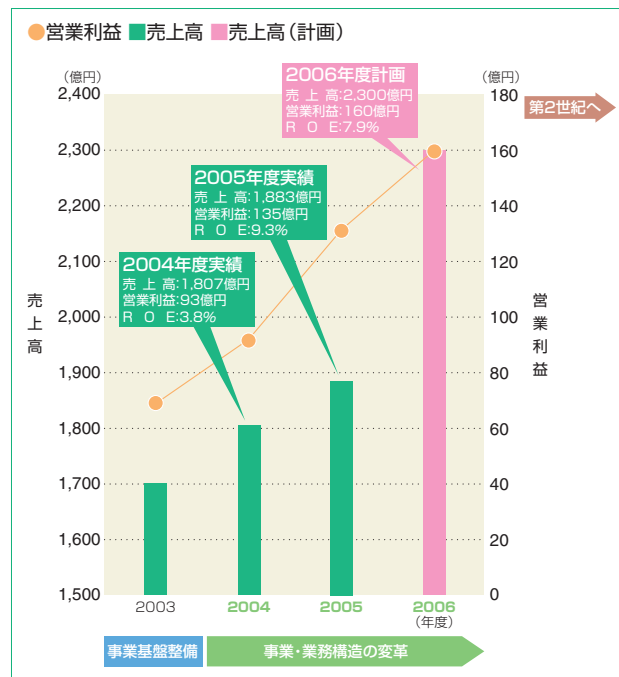


## Q3 中期経営計画の進捗状況について、お聞かせ下さい。

**A** 連結営業利益は、前倒しで目標達成しました。事業の拡大も着実に進捗しています。

当社は、前期（2004年度）からの3ヵ年にわたる中期経営計画において、最終年度である2006年度は「連結売上高2,000億円」「連結営業利益130億円」の業績目標達成を目指してまいりました。この中期経営計画の2年目となった当期は、連結売上高1,883億円、連結営業利益135億円という好調な成果を収めることができ、連結営業利益については1年前倒しでの目標達成となりました。

こうした当初計画を上回る好調と、金門製作所の連



結が来期以降の業績に寄与することを勘案し、2006年度の目標を「連結売上高2,300億円」「連結営業利益160億円」といたしました。

中期経営計画では、第2世紀への飛躍に向け、「商いの創造」「働きの創造」「気持ち創り」をキーワードに、企業風土と事業基盤の変革のための取り組みを推進してまいりました。

「商いの創造（事業構造の変革）」による事業拡大は、ビルディングオートメーション・アドバンスオートメーション両事業の周辺領域および海外展開、ライフオートメーション事業、さらにこれらの事業の融合領域それぞれにおいて、着実に進捗しております。また、事業拡大に対応した新製品の開発・投入も順調です。

一方、業務の構造化と可視化により、チームワークや生産性、課題解決能力を高める「働きの創造（業務構造の変革）」も、経営戦略企画機能・経営管理機能の強化、統合によるスリムなスタッフの実現、首都圏営業機能統合による事業間の協業促進、シナジー創出・受注拡大など具体的な成果を上げてきております。

## Q4 山武の「第2世紀」における成長と、そこに向けた課題についてどのようにお考えですか？

**A** ビジネスチャンスを的確に捉え、「新しいオートメーション」の創造に挑戦します。

これまでに述べました中期経営計画の完遂、目標数値の達成は、山武グループの成長にとって、マイルストーンの一つに過ぎません。企業間競争がますます激化し、変化のスピードも速い現在の事業環境においては、企業が従来の事業領域に留まり続けることは、成長どころか衰退を招きかねません。山武グループが、

続く「第2世紀」においても持続的な成長を遂げるためには、ビジネスチャンスを的確に捉えた「新しいオートメーション」の創造に挑戦していく必要があります。今後も、「商いの創造（事業構造の変革）」「働きの創造（業務構造の変革）」「気持ち創り（新しい企業文化の創造）」を柱に、企業風土と事業基盤の変革に向けた取り組みをさらに推進してまいります。

また、地震などの災害及び操業中の事故による被害を未然に防止すべく、自社設備の予防保全、事故防止対策、早期事業再建計画（BCP）策定などの強化を図るとともに、お客様の災害、事故防止のため永年培った計測と制御技術、ノウハウを積極的に提供いたします。さらに、公正な経営機構と柔軟で俊敏な事業推進体制を構築するとともにCSR経営（社会的責任経営）を推進し、事業活動の公正性を保ちつつ、効率的かつ迅速な業務執行が可能となるようにするため、内部統制機能の整備に努めてまいります。

「事業が成長していくことで社会のニーズに応え、貢献していくことができる」という点は、当社の事業が持っている大きな価値です。当社は「第2世紀」においても、高品質な製品・サービスをお客様に提供し、計測と制御技術により社会・環境に貢献してまいります。

**Q5 当期の配当および  
来期の配当予想について、  
お聞かせ下さい。**

**A 株主の皆様の期待にお応えできるよう、  
長期的な安定配当の維持を図ります。**

おかげさまで当社は、株式市場においても評価をいただき、昨年来好調な株価水準を示しております。株主様ならびにお客様をはじめとするステークホルダー



の皆様には、厚く御礼申し上げます。

当社は、株主還元を重要な経営課題として認識し、一層の向上を目指しております。業績向上による企業価値の向上、株価上昇により、株主の皆様への期待にお応えするとともに、配当についても、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

当期につきましては、100周年の記念配当10円を含む1株当たり30円の期末配当を実施し、中間配当の1株当たり20円と合わせて、年間配当額を1株当たり50円とさせていただきます。年間配当額では、前期実績の1株当たり23円と比較して大幅な増配となりました。

来期につきましては、普通配当を10円増配し、中間配当・期末配当ともに1株当たり25円、年間配当額1株当たり50円の実施を予定しております。

# 技術の融合で 超小型化・高性能化を実現

## 鏡面冷却式露点計「FINEDEW™ (ファインデュー)」

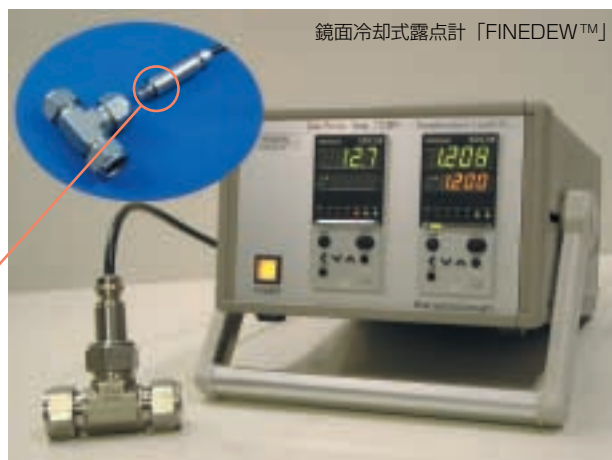
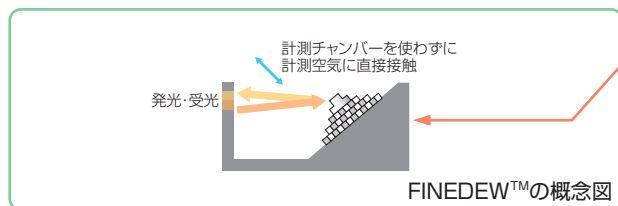
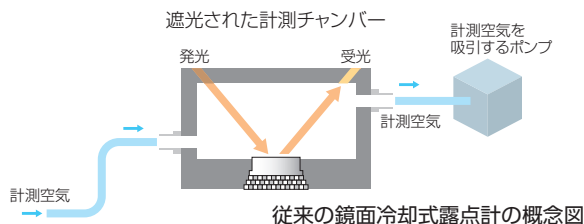
### 気体中の水分量を厳密に計測する 高精度機器

小学校の頃、教室の片隅に2本の温度計が並んで取り付けられた測定器があったことを覚えていますか？通常  
の温度計の横にもう1本、水でしめらせたガーゼで感温部を包んだ温度計。これは「乾湿球温度計」と呼ばれ、2本の温度計が示す数値の差から湿度を計測する  
ものです。

気体中の水分量の計測を、産業の現場や気象観測の現場で正確に行う際には、冷却した鏡面にできる結露

を光学的に読み取り、そのときの鏡面温度（露点温度）を計測する「鏡面冷却式露点計」が利用されています。極めて高精度で信頼感が高い反面、遮光した計測チャンバーや、そこに気体を吸引するポンプが必要となり、従来は大型で高級な計測器でした。

このたび山武では、計測チャンバーを必要としない新方式の鏡面冷却式露点計「FINEDEW™」の開発に成功しました。





## 最新技術を組み合わせ 1/100に小型化

「FINEDEW™」のセンサー先端部は直径わずか12ミリで、一般的な鏡面冷却式露点計のセンサー部と比較して、大きさは体積比で1/100以下です。計測方法も、計測対象にセンサー部を直接挿入して使用することができ、計測空気を吸引サンプリングする必要はありません。

この超小型化・高性能化を成功させたのは、当社に培われた各種最新技術の融合です。外乱光に影響されない光電センサーを実現する変調光の技術が、遮光用の計測チャンバーを不要とし、シリコンチップに微細

加工を施すMEMS（マイクロエレクトロメカニカルシステム）技術が、露点計に最適な鏡面の実現に貢献。さらには、山武の得意とする最先端の制御技術を適用することで、従来にない高速応答性や良好な信号追従性も実現できました。

「FINEDEW™」は、既に先端事業領域のお客様に御採用いただいております。年内の正式販売開始を目標に現在さらに広範囲な事業領域でお使いいただけるよう準備を進めております。今後は学術や産業発展の舞台で、広くその実力を認めていただけるよう努めてまいります。

### ●導入が検討される事業領域

#### ①燃料電池の実用化に向けて

効率のよい燃料電池の運転のために、燃料電池セルに供給される燃料ガスの湿潤状態を正確に計測。

#### ②現場ハンディー型標準計測器として

精度や長期安定性に不安があった従来のハンディー型機器に代わって、現場でも使用可能な可搬性・簡便性を提供。

#### ③成層圏領域のラジオゾンデとして

地球環境の熱エネルギー収支の研究における、成層圏領域の水蒸気観測用に搭載。



「FINEDEW™」のパネル面にある「What Hath God Wrought（神の為に給うたこと）」の刻印。1844年、モールスが世界最初の電信通信公開実験の際に打電した旧約聖書の一節であり、自らの偉大な発明を神の御業としたモールスに想いを馳せる開発メンバーの心意気を示したものです。

(写真・左) 生産技術センター 金井良之（開発担当）

(写真・右) 国際事業推進本部事業開発部 井端一雅（マーケティング担当）

## ビルディングオートメーション事業

### 〈ミズコン™・プラス〉 冷凍機の効率をアップする 冷却塔コントローラを発売

山武は、ビル空調の冷却塔(クーリングタワー)に用いる冷却水の導電率や、温度などを一定に制御する冷却塔コントローラ「ミズコン™・プラス」を開発、販売開始いたしました。

建物空調用などに使用される冷却塔は、水分の蒸発により不純物濃度が上がると、冷凍機やコンプレッサの能力低下、冷却塔や配管の閉塞といった障害を発生させることがあります。しかし、不純物の濃度を薄めるために、無制限に給水を行うと水道代がかさみます。

また、本年4月に施行された改正省エネ法では、冷却塔や補機などを含む熱源の総合的なエネルギー効率の管理が、エネルギー使用の合理化基準とされており、冷却水の温度管理が重要になってきております。

「ミズコン™・プラス」は、冷却塔補給水量の調節により冷却水の濃縮度を適正に保つことで補給水・水処理剤の節約を図ると共に、冷凍機・コンプレッサの運転効率の低下、冷凍機の高圧カット、コンデンサのパンク、配管、冷却塔の閉塞などを防止します。また、冷却塔ファンや電気ヒータの運転調節により冷却水温度を適正に維持することで冷凍機の効率の最大化、冷却水の凍結を防止します。



## アドバンスオートメーション事業

### 〈CMQ-Vシリーズ〉 超高速応答の デジタルマスフローコントローラを発売

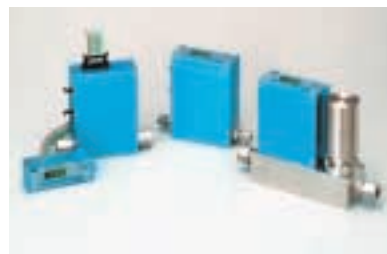
山武は、300ms以下の高速制御を実現した超高速応答のデジタルマスフローコントローラ「CMQ-Vシリーズ」を開発、販売開始いたしました。

マスフローコントローラとは、流体の質量流量を計測・制御するもので、半導体製造に不可欠な精密機器です。

CMQ-Vシリーズは、山武が独自に開発した超微小熱式流速センサ「マイクロフローセンサ™」を搭載。高度なPID制御技術で、比例アクチュエータを駆動する高性能な気体用流量コントローラです。

空気、窒素、酸素、アルゴン、炭酸ガス、都市ガス、メタン、プロパン、ブタンに対応した標準モデルの他、水素、ヘリウムに対応した水素モデルをご用意いたしました。また、アプリケーションに合わせ、一体形表示モデル、分離形表示モデルをお選びいただけます。

電源回路とアナログ回路間の絶縁化、4~20mA入出力信号・フルマルチスケリング機能など、市場からのさまざまな要望を盛り込み、使いやすさに磨きかけた製品です。



## 1 藤沢工場が「第4回日本環境経営大賞 環境経営部門 環境経営優秀賞」を受賞

藤沢工場の環境保全に関する取り組みが評価され、「第4回日本環境経営大賞 環境経営部門 環境経営優秀賞」を受賞しました。

藤沢工場は当社の省エネモデル工場として、自社の計測制御機器・システムを活用した省エネ施策に取り組むだけでなく、空調室外機に直射日光があたらないように“よしず”を立てかけたり、照明にはそれぞれ“ひも”にスイッチを取り付けてこまめに消せるようにするなど、身近なアイデアを駆使したユニークな省エネも実施しています。こういった省エネ

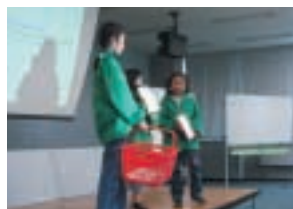


施策については「省エネ工場見学会」を開催して一般に公開しており、すでに4,000人以上が工場を見学しています。このような取り組み実績が今回の受賞につながったものととらえております。



## 2 常磐松小学校4年生の藤沢工場訪問 ～環境教育支援活動の紹介～

社会貢献事務局と環境推進室では将来を担う子供たちや学生に対し、環境教育支援を行っています。その一環として、東京都渋谷区立常磐松小学校4年生の環境教育支援を昨年度より実施しています。



今年の4年生は「チーム・マイナス6%」を軸に環境について学びました。最後のまとめとして、藤沢工場へ子供達を招待し、工場を見学してもらった後に、実際に学習の成果を社員の前で発表してもらおうプログラムを実施しました。発表を見学した社員にも、心に響く内容で、環境の大切さをアピール。最後には大きな拍手で幕を閉じました。



## 3 山武フレンドリー、 障害者雇用の優良事業所として 藤沢市より感謝状



山武グループの特例子会社である山武フレンドリー株式会社が、平成17年度「藤沢市障害者支援優良事業所」として、藤沢市より感謝状を授与されました。

また、障害者雇用の山武フレンドリーの窓口であり、社員のよき相談相手である同社の小野口富士男（写真・右端）が「藤沢市障害者雇用優良従業員」として藤沢市長から感謝状を受け取りました。

藤沢市では、1981年より3年に1度、市内の障害者雇用促進に貢献のあった事業所ならびに事業所において障害者の受入窓口として長年にわたって貢献のあった従業員に対して表彰状を授与しています。



当期のポイント

# 中期経営計画最終年度(2006年度) 営業利益目標を1年前倒して達成



前期比増収・増益



売上、利益ともに計画を達成



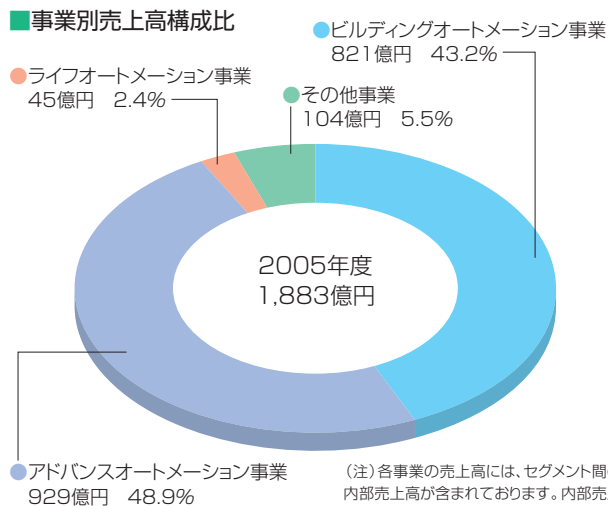
年間配当額を大幅増配※

※当期につきましては、100周年の記念配当10円を含む1株当たり30円の期末配当を実施し、中間配当の1株当たり20円と合わせて、年間配当額を1株当たり50円とさせていただきます。年間配当額では、前期実績の1株当たり23円と比較して大幅な増配となりました。

当期の連結業績につきましては、一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により、売上高は1,883億2千万円(前期比4.2%増)となりました。

利益面におきましては、増収に加えて、経費削減やコストダウン等への取り組みにより、営業利益135億1千4百万円(前期比44.5%増)、経常利益139億3千8百万円(前期比46.8%増)と、大幅な増益を達成いたしました。当期純利益につきましては、減損損失3億3千万円、本社移転・工場整備費用7億3千4百万円を特別損失として計上いたしました。東京事業所の土地一部の売却益として27億1千2百万円の特別利益が発生したこと等により97億9千5百万円を計上いたしました(前期は、確定拠出年金制度への移行に伴う34億5千2百万円の特別損失が発生したこと等により37億9百万円の利益計上)。

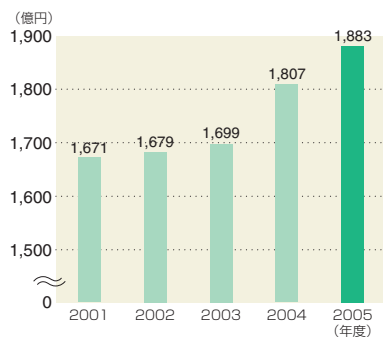
■事業別売上高構成比



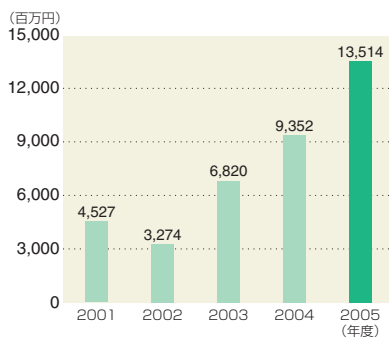
(注)各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれております。内部売上高の消去金額は18億円であります。

## グラフで見る連結業績の推移

### ■売上高



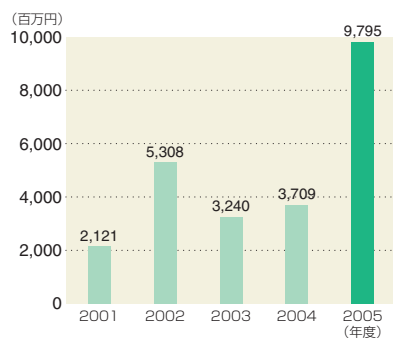
### ■営業利益



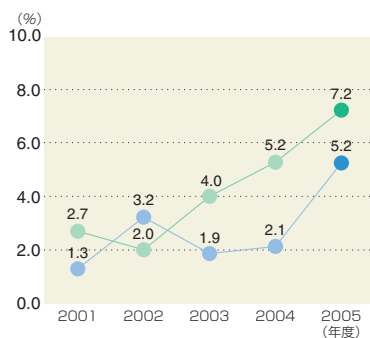
### ■経常利益



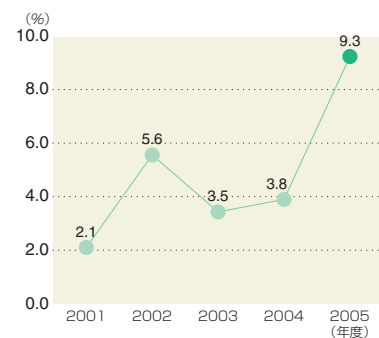
### ■当期純利益



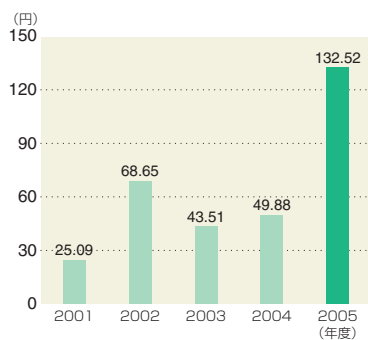
### ●営業利益率 ●当期純利益率



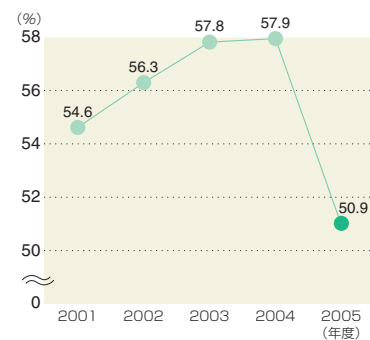
### ●ROE (株主資本利益率)



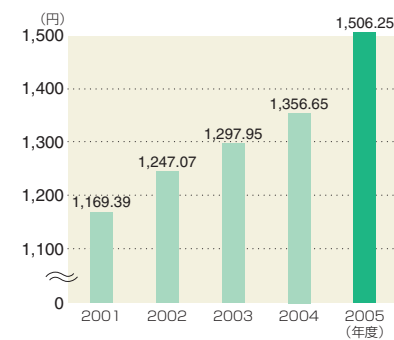
### ■EPS (1株当たり当期純利益)



### ●株主資本比率



### ■BPS (1株当たり株主資本)



ビルディングオートメーション事業 (BA事業)

## 既設建物市場の各種事業を積極的に拡大

売上高 **821** 億円 (前期比: 0.5% ↓)

営業利益 **64** 億円 (前期比: 16.7% ↑)

### 当期における事業環境

BA事業は、ビルの管理・制御関連機器、システムの開発から、製造、販売、施工、エンジニアリング、メンテナンス、運営管理までを一貫してご提供しております。

当期の事業環境は、建築業界が景気の回復基調を受け、首都圏を中心に不動産市場が活発化しつつも、低価格競争が依然として続きました。

### BA事業の取り組みと成果

新規建物市場では、お客様のニーズや市場環境の変化にいち早く対応し、受注を拡大しましたが、売上については減少を余儀なくされました。

既設建物市場では、建物全体の省エネを追求した総合エネルギー管理サービス (ESCO事業) が堅調に推移し、オーナー向けファシリティマネジメントやネットワーク型新管理サービスの積極投入、指定管理者制度に対応する広範囲な事業展開の開

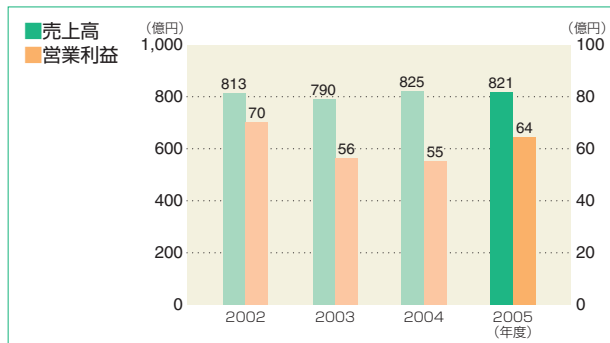


始により、サービス事業が拡大しました。一方、セキュリティ事業も、安全・安心ニーズの高まりを受けて着実に成長いたしました。

また、京都議定書のロシア批准などによる環境保全の需要が高まる中、工場市場での工場建物と生産設備との統合的なエネルギーマネジメントの分野と、ビルディングオートメーションとアドバンスオートメーションの協業により事業が拡大いたしました。



この結果、BA事業における当期の受注高は859億8千万円 (前期比11.5%増)、売上高は821億6千8百万円 (前期比0.5%減)、営業利益は64億6千1百万円 (前期比16.7%増) となりました。



## 多彩な製品とソリューションで売上が大幅に増加

売上高 **929**億円 (前期比:10.3%↑)

営業利益 **74**億円 (前期比:58.4%↑)

### 当期における事業環境

AA事業は、製造業の生産現場に不可欠なスイッチ、センサ、コントローラ、バルブ、制御・監視システムといった製品からコンサルティングサービス、エンジニアリングサービス、保守サービスまでをワンストップでご提供しております。

当期の事業環境は、企業収益の改善を受け、製造業全般での設備建設・更新の投資が堅調に推移いたしました。また海外においては、中国をはじめとしたアジア市場が引き続き拡大いたしました。

### AA事業の取り組みと成果

顧客密着型の営業展開により、お客様の省エネ・環境対策、安全操業の確保、生産性向上などの課題解決



に向け、多彩なプロダクト製品とソリューション・サービス商品をご提供し、事業拡大を図りました。

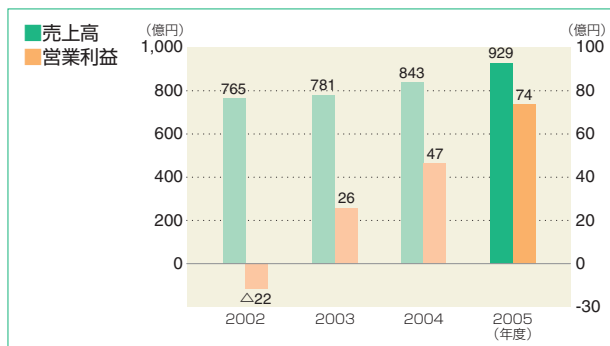
プロダクト製品では、マイクロフロー式渦流量計、超高速応答のデジタルマスフローコントロー

ラ、デジタルファイバセンサ高機能モデルなどの新製品投入により、制御機器および計測・操作機器の販売が大幅に拡大。また、生産の高度化・最適化、品質管理マネジメント、エネルギー・環境マネジメントなどの生産現場革新を支援するソリューションサービスも拡大いたしました。



さらに、半導体分野における圧力計測専門企業、株式会社テムテック研究所との資本・業務提携を開始し、半導体分野での課題解決の範囲を更に広げる試みを開始いたしました。

この結果、AA事業における当期の受注高は957億3千5百万円 (前期比11.0%増)、売上高は929億8千6百万円 (前期比10.3%増)、営業利益は74億8千3百万円 (前期比58.4%増) となりました。



ライフオートメーション事業 (LA事業)

## 金門製作所の子会社化により事業基盤を確立

### 当期における事業環境



LA事業は、安心やケアを必要とする方々への介護や緊急通報サービス、食の安全を確保するトレーサビリティ支援、河川汚染防止に有効な下水流入量予測情報サービス、個人用

住宅の快適空間を実現するホームコンフォート事業など、計測・制御技術を応用し、社会の新ニーズにお応えしております。

当期の事業環境は、環境負荷低減意識の高まりや食品関連事業者食品リサイクル法への対応ニーズが発生する一方、ライフケア分野における新規参入事業者が相次ぐ状況となりました。

### LA事業の取り組みと成果

都市ガスメータ・LPガスメータ・水道メータの国内最大手企業である株式会社金門製作所を子会社化いたしました。同社の「計量」を中核としたガス・水道事業での製品・計量管理と技術力、顧客関係、ブランドと、当社の強みを組み合わせることで、提案力と競争優位性を高め、LA事業を第3の柱として展開する基盤を確立いたしました。

ライフケア分野では、新たにグループホーム事業に参入し、介護予防・健診介護分野を展開するなど、事業成

長を継続。ライフライン分野では、下水における不明水の解析に加え、河川の氾濫予測システムを開発し、都市における防災への新たな可能性を探索しております。

ライフオートメーション関連の研究開発活動では、市場が拡大しているバイオ分野での事業化を目指し、バイオチップとその自動製造システムの研究開発を進めております。

### TOPICS

#### 「かたくりの里六郷」がオープン

当社子会社の山武ケアネット株式会社では、現在首都圏に30ヵ所の訪問介護・通所介護・福祉用具貸与事業所を展開し、認知症対応型共同生活介護（高齢者グループホーム）事業をスタートさせております。その一環として、グループホームとデイサービスセンターを複合した新しい施設を、東京都大田区に建設。昨年10月より着工し、本年4月に「かたくりの里六郷」としてオープンいたしました。同社では、今後急激な増加が予測される認知症高齢者に対応するため高齢者グループホームを含めた施設系事業を首都圏を中心に拡大してまいります。





## アジア諸国の経済成長に対応し、インフラ整備

### 当期における事業環境

当社は、中国を中心とするアジア各地、米国、ヨーロッパに現地法人を設立し、営業を展開しています。

当期の海外事業環境は、中国経済の高成長維持、米国経済の堅調など、拡大基調で推移しました。

現在アジア諸国では、設備投資の増加が続いており、特に中国は、種々の懸念材料を含むものの、市場としての重要性は引き続き高い状況です。

### 国際事業の取り組みと成果

中国、東南アジアでの事業体制を整備し、新たな市場拡大の機会をとらえて、売上高を拡大しました。

当期は、ベトナムに駐在員事務所を設置した他、工業市場向け事業を強化するため、中国、タイにトレーニングセンター、上海にエンジニアリングセンターを開設するなど、事業拡大のためのインフラ整備を行いました。

## TOPICS

### 上海現地法人が品質ISO認証を取得

昨年6月、上海の山武川儀環境制御技術有限公司は、品質マネジメントの国際規格、ISO9001:2000を認証取得しました。認証範囲は、ビルディングオートメーションとインダストリオートメーション制御システムの設計、研究開発、製造、サービスです。

事業が急成長中の同社では、お客様から製品品質に対する要求が高まり、市場競争の面からも、さらなる品質管理レベルの向上が求められていました。

今後は、品質管理をより強化し、関連製品のCCC認証（中国国家強制性製品認証）取得を目指します。



### ベトナムに駐在員事務所をオープン

当社は、1997年にハノイの日本大使館に自動制御機器を初納入して以来、ベトナムにある多くの工場ビル・プラントに製品やサービスを提供してきました。

昨年11月、ベトナムにおける事業展開の拡大を図るため、当社は、ホーチミン市に「ベトナム駐在員事務所」を開設しました。本年2月に行われた開所式には、お客様、協業企業、商社・銀行および日本・ベトナム政府関係者など、多くの皆様にご出席いただきました。これまで当地で培ってきた実績をもとに、今後ともお客様とベトナム経済の成長・発展に貢献していきます。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期 2005年3月31日現在	当 期 2006年3月31日現在	増 減
<b>ポイント●1</b> (資産の部)			
流動資産	132,372	145,965	13,593
現金及び預金	38,319	28,380	△9,938
受取手形及び売掛金	66,576	79,508	12,931
たな卸資産	16,454	21,248	4,793
その他	11,021	16,828	5,807
固定資産	40,213	71,916	31,703
有形固定資産	15,074	31,023	15,948
無形固定資産	1,498	6,982	5,483
投資その他の資産	23,640	33,910	10,270
資産合計	172,586	217,882	45,296
<b>ポイント●2</b> (負債の部)			
流動負債	58,078	79,902	21,824
支払手形及び買掛金	30,594	38,688	8,093
短期借入金	4,240	13,956	9,716
その他	23,243	27,257	4,014
固定負債	14,149	26,438	12,289
長期借入金	1,589	7,913	6,323
退職給付引当金	11,493	16,269	4,776
その他	1,066	2,255	1,189
負債合計	72,227	106,341	34,113
(少数株主持分)			
少数株主持分	510	682	172
<b>ポイント●3</b> (資本の部)			
資本金	10,522	10,522	—
資本剰余金	12,647	12,647	—
利益剰余金	73,130	80,471	7,341
その他有価証券評価差額金	3,638	7,164	3,525
為替換算調整勘定	△84	59	144
自己株式	△6	△8	△1
資本合計	99,847	110,858	11,010
負債、少数株主持分及び資本合計	172,586	217,882	45,296

### ポイント●1

#### 資産の部

当期末の資産の状況は、現金及び預金は主として株式会社金門製作所の株式取得等により減少しましたが、同社を新規連結した影響等により前期末に比べて452億9千6百万円増加し、資産合計で2,178億8千2百万円となりました。

### ポイント●2

#### 負債の部

当期末の負債の状況は、支払手形及び買掛金の増加、株式会社金門製作所を新規連結した影響等により前期末に比べて341億1千3百万円増加し、負債合計で1,063億4千1百万円となりました。

### ポイント●3

#### 資本の部

当期末の資本の状況は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により前期末に比べて110億1千万円増加し、資本合計で1,108億5千8百万円となりました。なお株主資本比率は50.9%となりました(前期末は57.9%)。

## 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	
<b>ポイント●1</b> 売上高	180,762	188,320	7,558
売上原価	113,008	115,551	2,542
売上総利益	67,754	72,769	5,015
販売費及び一般管理費	58,401	59,254	853
<b>ポイント●2</b> 営業利益	9,352	13,514	4,162
営業外収益	475	623	147
営業外費用	332	199	△133
<b>ポイント●2</b> 経常利益	9,495	13,938	4,443
特別利益	105	3,262	3,156
投資有価証券売却益	5	546	540
固定資産売却益	99	2,715	2,615
特別損失	3,832	1,550	△2,281
固定資産売却・除却損	356	392	35
適格退職年金制度終了損	3,452	—	△3,452
本社移転・工場整備費用	—	734	734
減損損失	—	330	330
その他	22	94	71
税金等調整前当期純利益	5,768	15,650	9,881
法人税、住民税及び事業税	2,945	4,735	1,790
法人税等調整額	△989	969	1,959
少数株主利益	103	149	45
<b>ポイント●3</b> 当期純利益	3,709	9,795	6,085

### ポイント●1

#### 売上高

売上高は、ビルディングオートメーション事業及びその他事業では減少しましたが、アドバンスオートメーション事業が増加し、全体で前期比75億5千8百万円(4.2%)増加の1,883億2千万円となりました。

### ポイント●2

#### 営業利益／経常利益

利益面につきましても、増収に加え経費削減やコストダウン等に務めたことにより、営業利益135億1千4百万円、経常利益139億3千8百万円(前期比それぞれ44.5%、46.8%の増加)の大幅な増益となりました。

### ポイント●3

#### 当期純利益

当期純利益は、減損損失及び本社移転・工場整備費用を特別損失として計上しましたが、東京事業所の土地一部売却を特別利益として計上したこと等により97億9千5百万円の利益計上となりました。

## 連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	12,647	12,647	—
資本剰余金期末残高	12,647	12,647	—
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	70,782	73,130	2,347
利益剰余金増加高	3,709	9,809	6,100
利益剰余金減少高	1,361	2,467	1,106
利益剰余金期末残高	73,130	80,471	7,341

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	2005年4月 1日から 2006年3月31日まで
<b>ポイント●1</b> 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,502	6,386
<b>ポイント●2</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	△7,404
<b>ポイント●3</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,921	△3,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	208
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,848	△4,137
現金及び現金同等物の期首残高	38,401	40,249
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	—	190
現金及び現金同等物の期末残高	40,249	36,303

### ポイント●1

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは63億8千6百万円の資金流入となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

### ポイント●2

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは74億4千万円の資金流出となりました。これは藤沢工場内新棟建設に伴う支出及び株式会社金門製作所の株式取得の支出等によるものであります。

### ポイント●3

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは33億2千8百万円の資金流出となりました。これは長期借入金返済の支出及び配当金の支払等によるものであります。

# 単体財務諸表

## 単体貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期 2005年3月31日現在	当 期 2006年3月31日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産	121,063	119,376	△1,687
現金及び預金	35,752	23,067	△12,684
受取手形及び売掛金等	61,201	66,252	5,050
たな卸資産	13,147	13,206	59
その他	10,962	16,849	5,887
固定資産	40,724	55,619	14,895
有形固定資産	13,536	16,460	2,923
無形固定資産	1,218	1,391	172
投資その他の資産	25,968	37,768	11,799
資産合計	161,788	174,995	13,207
(負債の部)			
流動負債	54,526	58,911	4,384
支払手形及び買掛金等	27,936	30,143	2,206
短期借入金	3,382	3,361	△20
その他	23,207	25,406	2,198
固定負債	13,524	13,032	△491
長期借入金	1,492	1,059	△433
退職給付引当金	11,099	11,366	267
その他	932	606	△325
負債合計	68,050	71,943	3,893
(資本の部)			
資本金	10,522	10,522	—
資本剰余金	12,647	12,647	—
利益剰余金	66,936	72,732	5,795
その他有価証券評価差額金	3,637	7,157	3,520
自己株式	△6	△8	△1
資本合計	93,737	103,051	9,314
負債・資本合計	161,788	174,995	13,207

## 単体損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	当 期 2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	増 減
売上高	159,715	163,979	4,263
売上原価	99,342	100,637	1,295
売上総利益	60,373	63,341	2,968
販売費及び一般管理費	52,277	52,468	190
営業利益	8,095	10,872	2,777
営業外収益	539	731	191
営業外費用	208	142	△65
経常利益	8,427	11,461	3,033
特別利益	99	3,279	3,179
特別損失	4,244	1,650	△2,593
税引前当期純利益	4,282	13,089	8,807
当期純利益	2,484	8,263	5,779
当期末処分利益	11,848	17,711	5,862

## 利益処分

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
当期末処分利益	11,848	17,711
特別償却準備金取崩額	99	108
固定資産圧縮積立金取崩額	44	50
合計	11,992	17,870
利益処分額		
配当金	956	2,207
(1株当たり配当金)	(13円0銭)	(30円0銭)
取締役賞与金	40	46
特別償却準備金	35	68
固定資産圧縮積立金	41	1,311
合計	1,072	3,632
次期繰越利益	10,919	14,237

## ■概要

商号 株式会社 山武

英文商号 Yamatake Corporation

創業 1906年12月1日

設立 1949年8月22日

資本金 105億2,271万6,817円

従業員数 5,464名

事業内容 山武グループの中核として、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業において製品・システムの開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスまでを一貫して展開するとともに、国際事業並びに環境事業、ホームコンフォート事業及び健康福祉事業など社会的ニーズの高いライフオートメーション事業を展開しております。

## ■事業所

### ●本社

〒100-6419

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号（東京ビル）

### ●ビルシステムカンパニー

東京本店、北海道支店、東北支店、北関東支店、茨城支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、名古屋支店、大阪支店、中国支店、四国支店、九州支店 その他全国営業所等

### ●アドバンスオートメーションカンパニー

北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、横浜ビジネスセンター その他全国営業所等

### ●工場 その他

藤沢工場、湘南工場、伊勢原工場、品川事業所、ドキュメントセンター、輸出配送センター、藤沢配送センター、環境技術センター、横浜オフィス、藤沢分室

### ●海外事務所

上海事務所、ベトナム駐在員事務所

## ■役員 (2006年6月29日現在)

代表取締役会長  
執行役員会長 佐藤 良晴

代表取締役社長  
執行役員社長 小野木 聖二

取締役  
執行役員専務 森 久能

取締役  
執行役員専務 斉藤 清文

取締役  
執行役員常務 河内 淳

取締役  
執行役員常務 岩井 昌秋

取締役 東郷 正昭

取締役 安田 信

常勤監査役 鶴田 行彦

常勤監査役 前田 昌作

常勤監査役 小林 倫憲

監査役 藤本 欣哉

執行役員常務 佐々木 忠恭

執行役員 小川 定親

執行役員 平岡 年雄

執行役員 廣岡 正

執行役員 曾禰 寛純

執行役員 鷲 安由樹

執行役員 大久保 利恒

執行役員 宮地 利光

執行役員 下田 貴一郎

執行役員 川島 正

執行役員 國井 一夫

執行役員 不破 慶一

執行役員 猪野塚 正明

執行役員 吉田 壽夫

執行役員 細谷 卓司



東京ビル

## ■グループ会社一覧

### ●国 内

株式会社山武
株式会社山武商会
山武コントロールプロダクト株式会社
山武エキスパートサービス株式会社
山武フレンドリー株式会社
山武ケアネット株式会社
安全センター株式会社
株式会社イー・エス・ディ
熊本安全センター株式会社
セキュリティフライデー株式会社
原エンジニアリング株式会社
株式会社金門製作所
株式会社青森製作所
和歌山精器株式会社
白河精機株式会社

株式会社金門白沢
株式会社金門会津
株式会社金門原町
株式会社金門瑞穂
株式会社金門唐津
株式会社金門岩瀬
金門環境設備株式会社
北海道金門工事株式会社
株式会社東北金門工事
株式会社太信
株式会社ビルディング・パフォーマンス・コンサルティング
株式会社テムテック研究所

### ●海 外

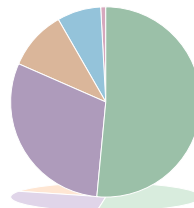
韓国山武株式会社
台湾山武株式会社

山武タイランド株式会社
山武フィリピン株式会社
山武マレーシア株式会社
山武コントロールズ シンガポール株式会社
山武・ベルカ インドネシア株式会社
大連山武機器有限公司
山武環境制御技術（北京）有限公司
山武川儀環境制御技術有限公司
上海山武制御機器有限公司
山武中国有限公司
上海山武自動機器有限公司
YCP精密香港有限公司
山武センシング・コントロール株式会社
山武アメリカ株式会社
山武ヨーロッパ株式会社
シーカル山武株式会社

## ■株式の状況

- 会社が発行する株式の総数……………279,710,000株
- 発行済株式総数……………73,576,256株
- 株主総数……………6,469名

## ■所有者別状況

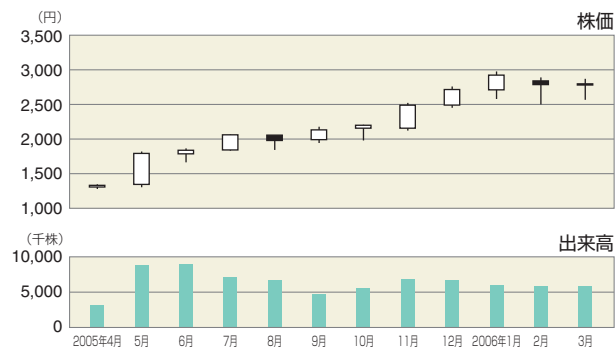


●金融機関	37,884千株	51.49%
●外国法人等	22,120千株	30.06%
●個人その他	7,456千株	10.14%
●その他法人	5,479千株	7.45%
●証券会社	627千株	0.85%
●自己株式	7千株	0.01%

## ■大株主

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	10,133	13.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,100	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,374	7.30
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.08
株式会社みずほコーポレート銀行	2,850	3.87

## ■株価と出来高の推移



## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金  
受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金  
受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ (<http://jp.yamatake.com/ir/>)  
に掲載しております。ただし、電子公告によること  
ができない事故その他のやむを得ない事由が生じた  
ときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒135-8722  
同事務連絡先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (0120)288-324 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社  
本店及び全国各支店 (フナネットブースを除く)
- 証券コード 6845

\*\*\*\*\* お知らせ \*\*\*\*\*  
配当金を銀行預金・郵便貯金口座へお振込みすることもできます。お手  
続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用  
紙をご請求ください。

株式会社 山 武 <http://jp.yamatake.com/>

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル)